

視察調査報告書

委員会名	総務企画委員会
参加者	委員長 杉山 智騎 副委員長 前田 麗子 委員 中根 善明 蜂須賀 一郎 瀬戸 清太郎 三浦 康宏 磯部 亮次 野島 さつき 加藤 嘉哉
視察日時	令和8年1月22日（木）13:30～15:00
視察先・概要	東京都渋谷区 人口：230,880人 世帯数：143,708世帯 面積：15.11km ²
視察項目	防災の取組について
視察概要	<p>1 防災の3助</p> <p>(1) 自助（個人・事業所）</p> <p>ア 個人備蓄 自宅では最低3日分（飲料水：1人1日2L、食糧：レトルト食品など調理不要のもの、簡易トイレ：1日5回、生活用水：お風呂の残り湯など、日用品など）</p> <p>イ 家具転倒防止対策</p> <p>(2) 共助（地域住民・災害ボランティア）</p> <p>ア 自主防災組織の活動 全105町内会で組織化、連絡協議会、防災倉庫の整備、実践的な訓練（地区連合訓練、単一町会訓練、避難所開設運営訓練、D級ポンプ訓練、中学生のD級ポンプ訓練の支援）</p> <p>イ 防災訓練の実施</p> <p>(ア) 地域の防災訓練 地域の拠点（小中学校など）で、初期消火訓練や応急救護など自主防災組織が中心となり、行う訓練。地域によっては、学校児童も参加し、訓練を実施。</p> <p>(イ) 避難所運営訓練 小中学校などで災害時の避難所運営を想定した訓練を実施しています。避難所の受付や炊き出し、備蓄し器材の取扱いなどを行っている。</p> <p>ウ 避難所運営 区内33箇所が指定。地域の自主防災組織が中心に運営。</p> <p>エ 避難所備蓄品（想定避難者の3日分を備蓄） アレルギーフリーの食料、ベビーフード、ペット用食料も。</p> <p>(3) 公助（消防、自衛隊、警察、防災関係機関）</p>

ア 地域防災力を向上させるための取組（意識啓発）

渋谷防災キャラバン

幅広い層に防災意識を啓発し、地域防災力を高める。

イ 発災時の災害応急対策（情報発信）

(7) 渋谷区防災システム

地理情報システムをベースに、地震災害や風水害等の被害・交通・ライフラインなどの各種情報の的確な把握・整理を行い、災害対策本部の迅速な意思決定を支援するツール。職員や関係者が、携帯電話や個人のパソコンからログインでき、被害情報等を災害対策本部に送信することができる。

(4) 渋谷区防災アプリ

区民、来街者を問わず、誰でも利用できる防災ツール。渋谷区が発信する防災情報をリアルタイムで受信、インターネットが使えない時でも確認できるオフラインマップ、家族や友人間で情報共有ができるコミュニティ機能、避難所での受付をスムーズに行うための渋谷区避難所チェックインアプリや被害情報の確認ができる。

(ウ) 渋谷防災ポータルサイト

発災時に最新の避難情報や被害情報をお知らせするウェブサイト。防災マップや防災に関する情報、災害時どのような行動をすべきかなどを掲載しているパソコンはもちろん、個人のスマートフォンからでもアクセス可能。121言語に対応。

(I) しぶや安全・安心メール

区内で発生した犯罪や、安全・安心に関する情報、及び区内外の災害情報や各種防災情報を、携帯電話、スマートフォンまたはパソコンにメールで配信するサービス。誰でも登録することができる。

2 災害対策本部の強化

統合的に指揮する拠点

(1) 5つの役割（被害状況の把握、対応方針の決定、広報活動、資源の確保と分配、組織・部門間の調整）

(2) 活用ツール（防災行政無線（移動系）、防災システム、高所カメラ）

3 震災後の支援活動（市町村・民間企業）

石巻市、郡山市、宇都宮市、茅野市、甲府市と渋谷区

発災時災害相互応援協定

ア 施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供

イ 食料、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材

	<p>の提供</p> <p>ウ 救援及びその他復旧活動等に必要な車両等の提供及び必要な職員の派遣</p> <p>エ 広域避難等における受入れのための施設の提供及び斡旋</p>
<p>所 感</p> <p>※視察しての感想や岡崎市への提言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、本市では毎年のように発生する台風や豪雨による河川災害への関心が高まっているが、我々の地域が東南海地震の発生リスクを常に抱えていることに変わりはない。渋谷区の視察を通じて、改めて地震への備えを日常的に意識づける必要性を強く感じた。特に、住民によるSNS発信を活用し、AIがフェイクニュースを排除した上で情報を即時に集約・可視化するスペクティの導入は、情報の混乱を防ぎ、職員の負担軽減や業務効率化に資する有効な手段と捉えられる。本市においても、災害種別を問わず、正確で迅速な情報共有体制を確立するため、ICTの活用と地域参加型の情報ネットワーク構築を推進すべきであり、防災意識の再構築が求められる。 ・ 渋谷区では東日本大震災の際に死者83名、負傷者3,000名、帰宅困難者が23万人発生した。帰宅困難者の人数は渋谷区の人口とほぼ同じ人数となっていた。この経験があるからこそ、防災への意識は高いという印象を受けた。備蓄品にアレルギー対応の食品を配備したり、多機能ウエットティッシュなどを用いたりしている点、また、避難所チェックインアプリや渋谷防災キャラバンなどに取り組んでいた。特に印象的だったのは、防災キャラバンにて消防団の方はもちろんだが、いろいろな企業の方が一緒になって防災キャラバンに参画しているという点であった。防災訓練ということでは参加しなかった人たちが、防災キャラバンでは若年層を中心に参加促進することができているというものであった。本市もイベントとして防災の展示などは行っているものの、防災イベントとして実際の避難する場所にてイベントができると、今まで参加しなかった人たちも参加してくれる可能性があると考える。 ・ 災害時安否確認、地震速報、連動システム Spectee（スペクティ）はSNS投稿を自動収集・分析し、さらにAIでフェイクニュースを一定程度フィルタリングし、リアルタイムで災害・事件情報を把握することができるアプリであり、本市もこのスペクティを令和6年4月に契約している。渋谷区では、この活動を周知するために、防災キャラバンという防災イベントを開催し、エンターテインメントの要素を取り入れることで多世代の方が関心を持ちやすい取組を展開している。課題としてはエンターテインメントの要素が強くなりすぎること、本来の目的から逸脱しないように努力されている。また、マナー化防止と新鮮さの維持、地域の声と新しい取組のバランス、避難所環境のさらなる改善（スフィア基準）を逐一行っている点は本市も見習われない。

- ・本取組は、従来の防災訓練や啓発事業では参加が限られがちであった層に対し、フェス形式を取り入れることで、防災を身近に感じてもらう入口づくりとして実施されている点が印象的であった。来場者数や体験機会の創出といった定量的な成果に加え、参加者が防災を自分事として捉えるきっかけを提供している点に一定の意義が感じられた。一方で、参加した方の防災への意識や行動が、その後どの程度続いているのか、また取組の成果をどのように確認していくかについては、難しさもあるとの説明があった。本市において検討する場合には、地域特性や既存の防災施策との関係を踏まえ、単発の催しに終わらせず、日常の防災行動につなげる仕組みと合わせて検討していくことが重要であると考えます。
- ・インバウンドまで含めると昼間人口が60万人を超える渋谷区では、冬の夕方に都心直下地震が発生した場合、帰宅困難者は人口とほぼ同数に当たる約24万人、避難所生活者は3万5千人を超えると想定している。そのための備えとして自助、共助、公助それぞれに工夫を凝らした働きかけに取り組んでおり、特に地域防災力向上に力を入れ、中でも渋谷防災キャラバンは半分が初参加、子育て世代の半分が参加と、実のある結果を重ねている。また毎回のアンケート結果を踏まえ、次回の検討を行いながら、一番の課題であるマンネリ化をどう防ぐかにも注力しながら、さらなる集客につなげる姿勢を含め参考とし、本市も市民意識の醸成に努められたい。
- ・渋谷区では、自助、共助を主体として防災の仕組みが考えられている。市主催の防災キャラバンにて、防災意識の醸成を図る取組は面白い。昼間人口が夜間人口の倍となる。昼間に発災した場合に情報伝達が大切であるが、駅前の大型ビジョンなどを民間と連携して、非常時には利用できるようになっている。また、防災無線の利用もする。ボランティアセンターは常設である。防災訓練やキャラバンは、関係団体が一緒に行う。防災の観点から、学校の体育館には、既にエアコンが設置されている。これは、素晴らしいと感じた。また、次世代を担う人々にも、積極的に訓練に参加してもらいたい意向もあり、学校と連携して、中高校生の訓練の参加を促している。防災システム、防災アプリ、防災ポータルサイトの連携ができていくことで、リアルタイムで情報の共有化がされる。いざという時にはとても有効であると思う。本市でも参考になることが多々あった。
- ・渋谷防災キャラバンは、日頃防災訓練に参加されない方に対する取組として大いに参考になった。渋谷防災実行委員会に委託し、地域・学校・企業等と連携し、区内11か所で防災イベントとして開催している。学校行事の一環として取り組むことで、親子で参加でき、家族で話し合うきっかけにもなる。本市にも防災に取り組んでいる

	<p>団体があるので、団体同士が連携して実行委員会ができると、様々な知恵が結集でき、市民に幅広く周知啓発できるのではと感じた。災害時相互応援協定の内容では、協定先の自治体に備蓄品等の物資を置かせてもらい、発災時に届けてもらう、協定先が被災した場合は使ってもらおうという体制は参考になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自助・共助・公助の防災の基本の取組をしっかりとしながら、渋谷区として防災キャラバンという形で地域防災力を高める地域参加型防災訓練を実施している。住民が参加しやすい内容で防災を身近に感じるイベント型になっており、区内11地区で実施され、非常によいやり方だと感じた。また、渋谷区防災アプリも区民・来街者を問わず誰でも利用できる防災ツールとなっており、その機能も非常に使いやすくなっている。防災情報をリアルタイムで受信でき、情報共有ができるコミュニティ機能もある。また、避難所での受入れをスムーズに行う為の渋谷区避難所チェックインアプリを採用している。やはりアプリは使い勝手がよく操作が簡単であることが重要である。多言語対応も121言語と多く、外国の方にも安心なアプリとなっている。本市においてもいつ来てもおかしくないと言われている南海トラフ地震をはじめとした災害に対する自助・共助・公助の連携体制をしっかりと構築する必要があると改めて感じた。
<p>委員長の総括</p>	<p>渋谷防災キャラバンは、地域と学校が連携した地域参加型の防災訓練であり、地区全体の防災意識向上にとっても効果のある取組だと感じた。特に小学生が学校や地域で学んだことをキャラバンで発表するなど、世代を超えた自主的な取組には感動した。また、渋谷区防災システム、渋谷区防災アプリ、渋谷防災ポータルサイトの連携は素晴らしく、渋谷区民だけでなく来街者にも役に立ち、有事の際、帰宅困難者の命を守るツールとなっている。本市も防災には取り組んでいるが、まだまだ市民の自主的な活動や意識向上な取組は弱く、ツールも一元化されていない。有事の際には自助、共助が重要であることを市民一人一人が認識できるような取組を、渋谷区のように繰り返し繰り返し、取り組まれない。</p>